

東日本旅客鉄道株式会社

代表取締役社長 深澤 祐二殿

J R 東日本輸送サービス労働組合

中央執行委員長 佐々木 宏充

東日本大震災の影響により運転を見合わせていた

「常磐線 富岡駅～浪江駅間の運転再開」に関する申し入れ

東日本大震災の影響により運転を見合わせていた常磐線富岡駅～浪江駅間について、同区間に設定された帰還困難区域の一部において、避難指示が解除される期日が決定したことに伴い常磐線は全線運転再開を、3月14日ダイヤ改正に合わせて実施すると示されました。

私たちは、常磐線の復旧・復興、そして全線開通を目指して今日まで取り組んできたからこそ、今決定は喜ばしいことです。他方、原発事故による放射能汚染がもたらす健康被害について、目に見えないものであるからこそ誰もが不安をもち続けているというのが現実です。

鉄道事業者にとって「安全」が最優先課題であることは言うまでもありません。現場第一線で安全を守りぬくためには、日々の業務の中で不安を感じることなく、組合員一人ひとりが働きがいを実感できる職場環境であることと考えます。

J R 東日本にとって、東日本大震災・福島第一原発事故からの復旧・復興は、最重要課題です。また、労使の最優先課題でもあることは言うまでもありません。改めて、労使の協力体制を構築し、安全・安心を確保した働きがいのある職場体制を構築するために、今ある職場からの問題点の解決・改善を図り、更によりよい環境をつくる早急な議論を行うことを求めます。

したがって、下記のとおり申し入れを行いますので、真摯な回答を要請します。

記

1. 常磐線全線開通後の輸送力、収入等のご利用状況および地域復興の見通しについての考えを示すこと。
2. 東日本大震災の影響による帰還困難区域の一部避難指示解除決定に伴う常磐線全線運転再開においては、組合員・利用者の安全や健康の確保ならびに不安解消が図られるように組合員・社員の声に耳を傾けた業務運営を行うとともに、安全・健康の確保に万全を尽くすこと。

3. 組合員・社員の被ばく線量の管理方法と列車、車両に付着する放射線量の把握、二次被ばくに対する管理方法を具体的に示すこと。なお、放射能による健康被害に不安を抱えていることから、異常時通常時を問わず、放射線環境下の業務における対応マニュアルの整備、母体保護の観点からの女性業務従事者への対応等、安全衛生管理体制および作業環境の充実をはじめ対策を講じること。
4. 常磐線富岡駅～浪江駅間について、放射線量の把握および軽減に向けての具体的取り組みを示すこと。また、駅や鉄道沿線に設置しているモニタリングポストを増設し、乗務員詰所や駅等で常時確認できるモニターを設置すること。
5. 常磐線全線開通に携わるすべての組合員・社員および家族に対する安心感、利用者に対して不安なく安心してご利用いただくために、今後運転再開する一部区間に高線量箇所が確認できていることから、測定した沿線の空間線量および走行する車内の空間線量のデータ開示を行うとともに、行政および関係機関と協力のもとリスクコミュニケーションの体制を確立すること。
6. 常磐線富岡駅～浪江駅間において業務にあたった組合員・社員については、特殊勤務手当を支給すること。
7. 運転再開区間の大野駅、双葉駅及び広野駅、富岡駅、浪江駅に整備される「Smart Station for EXPRESS」における効果と想定される課題を具体的に示すこと。また、導入実施以降、速やかに検証を行い、課題については労使の議論を経て改善を図ること。
8. 今後の常磐線の運行等については「交通基本権」による地域の活力を引き出す交通網の充実を図る「移動権」の保障としての観点からも地域住民の足としての鉄路の役割を果たしていくこと。

以 上